

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月21日

【事業年度】 第57期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大 貫 哲 也

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 執行役員 竹 山 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 執行役員 竹 山 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	13,196,417	13,818,300	14,742,940	10,404,895	10,381,548
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,389,490	1,352,428	1,446,612	58,026	236,070
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	914,955	877,890	498,706	45,902	11,420
包括利益 (千円)	837,498	994,083	444,912	69,743	26,925
純資産額 (千円)	8,338,149	9,123,008	9,372,650	9,330,810	9,357,692
総資産額 (千円)	13,625,655	13,675,614	14,699,357	14,507,396	14,250,462
1株当たり純資産額 (円)	607.40	654.08	671.97	668.97	670.90
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失() (円)	65.60	62.94	35.75	3.29	0.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	66.7	63.8	64.3	65.7
自己資本利益率 (%)	11.3	10.0	5.4	0.5	0.1
株価収益率 (倍)	18.0	11.5	10.0		658.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,954,207	1,378,709	1,717,950	1,472,043	459,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	642,957	1,153,779	1,248,176	792,453	313,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,703	473,781	457,170	772,671	59,027
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,673,623	3,424,772	3,422,500	4,883,705	4,972,709
従業員数 (名)	699	721	748	738	679

- (注) 1 第53期から第55期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	12,585,884	13,484,612	14,472,876	10,190,317	10,164,932
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,246,608	1,236,112	1,354,673	116,469	224,097
当期純利益	(千円)	584,302	824,464	760,890	18,191	1,782
資本金	(千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数	(株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額	(千円)	8,031,447	8,637,029	9,145,097	9,061,156	9,056,594
総資産額	(千円)	12,670,322	12,836,400	13,632,934	14,230,264	13,946,064
1株当たり純資産額	(円)	575.82	619.23	655.66	649.64	649.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	15 (5)	14 (5)	13 (5)	()	5 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	41.89	59.11	54.55	1.30	0.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.4	67.3	67.1	63.7	64.9
自己資本利益率	(%)	7.4	9.9	8.6	0.2	0.0
株価収益率	(倍)	28.1	12.3	6.5	420.2	4,218.1
配当性向	(%)	35.8	23.7	23.8		3,915.4
従業員数	(名)	323	336	352	688	629
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	147.6 (115.9)	93.3 (110.0)	49.4 (99.6)	73.0 (141.5)	72.5 (144.3)
最高株価	(円)	1,509	1,304	869	575	668
最低株価	(円)	687	708	317	335	490

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 第56期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
3 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
4 第56期において、当社グループ会社の再編に伴い2020年4月1日をもって、当社の100%子会社5社(株式会社エージーピー北海道、株式会社エージーピー開発、株式会社エージーピー中部、株式会社エージーピー関西、株式会社エージーピー九州)全社員を当社へ転籍受入れいたしました。
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第57期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1965年12月	日本空港動力(株)を設立。資本金5千万円
1967年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
1968年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
1972年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
1975年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
1978年5月	成田空港において動力部門営業開始
1983年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
1984年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
1986年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
1989年9月	成田支社開設
1991年4月	関東地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージーピー開発」を設立
1992年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
1993年4月	関西地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージーピー関西」を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
1994年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
1999年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージーピー北海道」を、福岡市内に「(株)エージーピー九州」を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
2000年9月	「株式会社エージーピー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
2001年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
2002年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
2003年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
2004年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージーピー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
2005年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
2006年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
3月	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
2007年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
2008年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
2009年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージーピー沖縄」に変更
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年8月	ISO9001認証取得(拡張:中部空港支店)
2012年10月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所閉鎖

2013年 1月	福岡空港支店 熊本空港出張所閉鎖 福岡空港支店 長崎空港出張所閉鎖
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2014年 4月	植物工場事業を展開する目的で、千葉県山武郡横芝光町に「(株)エージーピーアグリテック」を設立
2015年 1月	機能性野菜のフランチャイズ運営、販売の目的で、東京都大田区に「ドクターベジタブルジャパン(株)」を設立
2016年 4月	連結子会社「(株)エージーピーアグリテック」を吸収合併
2017年 6月	空港及び空港関連企業を対象とする人材派遣を目的で「(株)Aリリーフ」(現持分法適用関連会社)を設立
2018年 6月	当社既存事業の海外での事業展開及び技術人材の育成を目的で、「Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd」(現連結子会社)を設立
10月	中部国際空港(以下中部空港という)において、動力事業を開始
2019年 2月	連結子会社「ドクターベジタブルジャパン(株)」を清算
7月	ISO9001、ISO14001認証を返上
11月	親会社および主要株主の異動
2020年 3月	子会社5社事業停止(グループ会社再編) (株)エージーピー北海道、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー中部、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー九州)
9月	工場野菜生産・販売事業 事業譲渡
9月	APU-OFFサービスを国内空港に展開するための合弁会社「Smart Airport Systems JAPAN(株)」(現持分法適用関連会社)を設立
12月	子会社4社清算終了(株)エージーピー中部は休眠会社) (株)エージーピー北海道、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー九州)

3 【事業の内容】

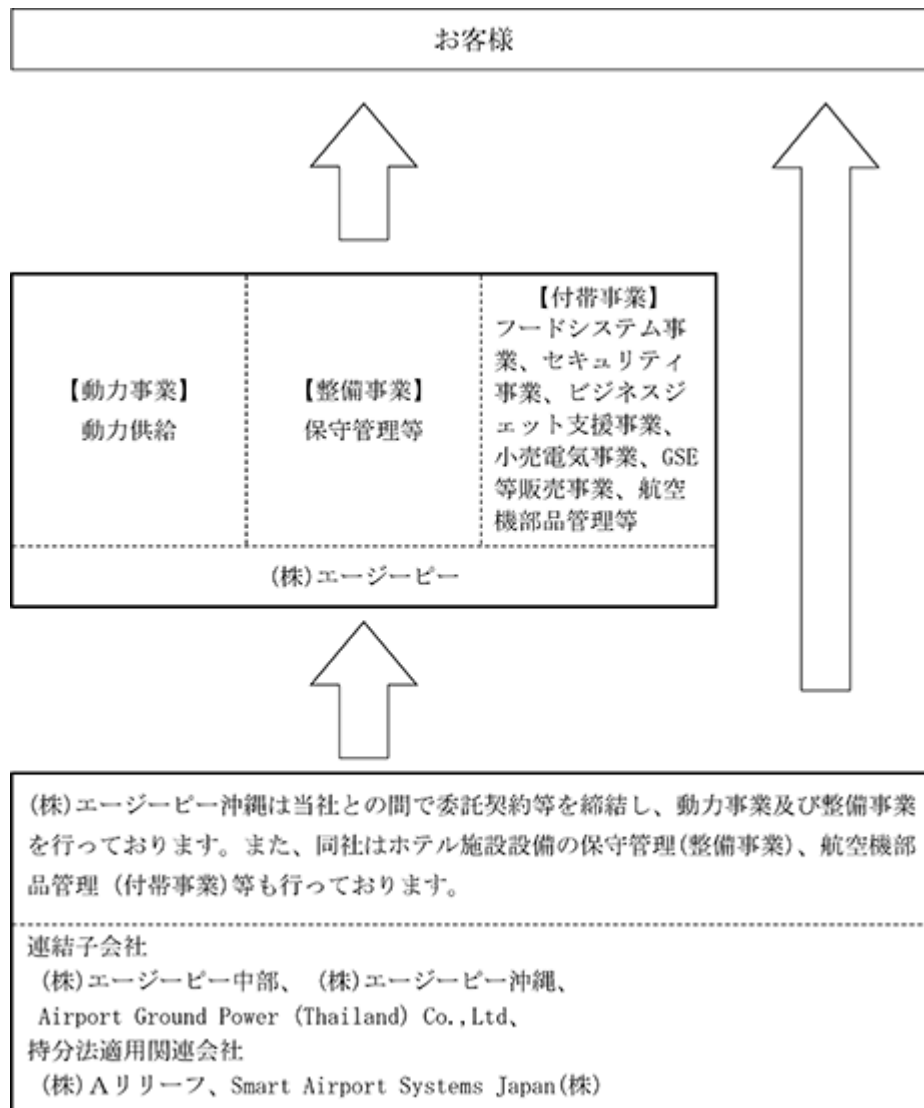
当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社2社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業、並びに空港内外の特殊設備、建物・諸設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更にフードシステム事業、セキュリティ事業等を含む付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名
動力事業	・国内10空港（新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備による供給	
整備事業	・空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備）の保守管理業務 ・空港外の特殊設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務 ・建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務	(株)エージーピー (株)エージーピー中部
付帯事業	・フードシステム事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・ビジネスジェット支援事業 ・小売電気事業 ・GSE（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）等販売事業 航空業界のニーズに応じた海外製機材の輸入販売及び航空機用冷暖房車等の特殊車両及びブレーキクーリングカート等の製作販売、アフターサービス ・その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸と設備の保守管理業務及び国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等	(株)エージーピー沖縄 Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd (株)Aリリーフ Smart Airport Systems Japan(株)

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業及び付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー中部 (注) 4	愛知県常滑市	10,000		100.0		役員の兼任 2名
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備事 業・付帯事業	100.0		当社事業の業務委託を 行っております。 役員の兼任 2名
Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd	Bangkok, Thailand	20,000 千タイバート	当社既存事業の海外 での事業展開及び 技術人材の育成	100.0 〔10.0〕		当社事業の海外展開を 行っております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)						
株式会社Aリリーフ	東京都港区	35,000	特殊技術者の派遣 並びに育成等	49.0		役員の兼任 2名
Smart Airport Systems Japan株式会社	東京都大田区	5,010	APU-OFFサービスの 国内空港への展 開	40.0		役員の兼任 1名
(その他の関係会社)						
日本航空株式会社 (注) 1	東京都品川区	273,200,000	航空運輸	0.0	33.3	航空機用動力供給および 施設・設備の保守管理業 務を行っております。
日本空港ビルディング株式会社 (注) 1	東京都大田区	38,126,000	ビル管理運営等		26.8	事務所賃借を行って おります。空港内の電力供給 を行っております。
A N Aホールディングス株式会社 (注) 1	東京都港区	467,601,954	持株会社	0.0	20.0	

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため
主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 2020年3月に事業活動を停止しており、休眠会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	146
整備事業	402
付帯事業	85
全社(共通)	46
合計	679

- (注) 1 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であります。
 2 他社からの出向者3名を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
629	42.9	13.7	5,227,990

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	137
整備事業	385
付帯事業	61
全社(共通)	46
合計	629

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 他社からの出向者3名を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、企業活動を通じて「経済的価値」と「環境・社会的価値」を創出することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に売上高を150億円以上とすること、営業利益率を10%以上とすることを通し、株主資本の投資効率を示すROEを10%以上とすることに加え、事業リスクの分散化を目的に空港外の売上比率を20%以上とすること、CO2排出量に対する削減目標を33.5万トン以上とすることを経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ESG経営の推進」により、「成長の実現」と「戦略投資と還元の両立」を目指しており、これらを実現させるために、当社が掲げている経営戦略の3つの柱を遂行してまいります。3つの柱とは、「選択と集中」、「事業基盤のシフト」、「経営基盤の強化」としております。

「選択と集中」では、安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分を行ってまいります。低採算事業につきましては、改善策を講じ立て直しを図ってまいります。業績改善が見込まれない場合には、当社の主力事業との関連性等も踏まえ、必要に応じて、事業売却や事業縮小も含めた対応を行ってまいります。

「事業基盤のシフト」では、これまで日本国内の主要空港に対しておこなってきたサービスや事業を、空港外や海外、地方に対しても提供していくことに加え、新規の産業（物流保守）への参入、新商材の拡充、多角化を推し進めてまいります。

「経営基盤の強化」では「選択と集中」「事業基盤のシフト」を実現するために、組織体制の整備、事業運営管理の適正化、中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築により、経営基盤の強化を推し進めてまいります。組織体制の整備では、加速する技術革新の波が、当社に対して影響を及ぼしつつありますが、環境変化をビジネス機会と捉え、成長戦略を迅速に遂行するための新たな組織を新設し、持続的な売上成長を牽引いたします。

当社が有する高い技術力と環境社会へのさらなる貢献によって、関係するすべてのステークホルダーからの信頼を基に、空港の安全を守るためにこれまで培われた技術を活用し空港外や海外、地方空港に対してもサービスを提供し、さらなる社会貢献と企業成長に挑戦してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く外部環境として、長引く新型コロナウイルス感染症の影響があります。国際航空運送協会（IATA）によると、航空業界全体の旅客数について2024年までにコロナ禍以前の水準以上に回復すると見通されています。一方、アジア太平洋における回復は遅れが懸念されており、当社の動力・整備事業は引き続き一定の影響を受けると考えておりますが、本年3月以降、まん延防止等重点措置の解除や各国の入国制限緩和に向けた動きもあり、航空需要の更なる回復の兆しがみられております。

このような当社を取り巻く経営環境の変化に対し、当社の技術力を活かせる成長領域への積極的な事業展開に向けて、目標を定めて推進しておりますが、現状においては大きな成果を得られたとは言い難い状況です。しかしながら、今後の可能性を秘めた案件の芽も発掘し始めており、今後はこれらの事業を育成し、将来の主軸事業に成長させたいと考えております。また、当社技術を活かせる空港外への事業領域拡大については、既に当社は物流業界へのサービス提供を開始しており、引き続きこれを推し進めるとともに、物流システム機器メーカーとの相互互惠関係を深め、売上拡大を目指します。加えて、当社技術員のマルチスキル化を進めることで業務の効率化を行い、空港内の業務量の一時的な増減に柔軟に対応できる体制を構築するとともに、既存パートナー等の外部リソースを活用し、人件費の抑制とともに空港事業の回復に必需しながら、当社技術員を更なる事業領域の拡大に向けて活用してまいります。

また、株式会社東京証券取引所より「新市場区分の概要等について」が発表され、当社は2022年4月4日より、株式会社東京証券取引所の新市場区分「スタンダード市場」へ移行しました。引き続き企業活動を通じて「社会的価値」と「経済的価値」を創出できる企業を目指してまいります。

当社は企業理念に「環境社会に貢献する」を掲げており、動力事業における埋設式GPU設備等の導入を通じて、CO2排出削減や騒音の低減といった空港環境の改善に寄与してまいりました。今後、動力事業のみならず、すべての事業を通じて“環境社会への貢献”をさらに一歩推し進め、カーボンニュートラルの実現という国家目標に取り組み、貢献してまいります。

AGPグループは企業理念のもと、環境と人を大切にするESG経営を推進しつつ、安全・品質に対する取り組み強化と併せて技術力の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりです。

また、新型コロナウイルス感染症を含め、パンデミックを引き起こす恐れのある新たな感染症等の発生・蔓延は、極めて重要なリスクの一つであると認識しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したのではなく、災害に関するリスク等、予見しがたいリスクも存在します。

動力事業

a．航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・機種及び地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．原材料費単価の変動等による影響

動力事業の売上に伴う原材料費は、原油価格等の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．初期投資の負担等による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料が負担となります。

整備事業

a．空港におけるIoT技術導入による影響

IoT技術導入に伴う省人化・自動化の加速等により、保守業務規模が縮小する可能性があります。

b．空港会社の施設整備計画等の遅延による影響

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

付帯事業

フードコートや小売電気の販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

また、今般の新型コロナウイルス感染症により、自動化/省人化が更に加速することも想定されますが、これを好機と捉えてビジネス機会の発掘に努めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況にありますが、ワクチン接種の進展を背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、オミクロン株の急拡大やウクライナ情勢の緊迫化による資源高の影響等、足元の不確実性は高まっています。

航空業界においては、感染者数の減少や10月からの緊急事態宣言の解除を受け、国内航空需要は回復基調にあり、国際線の需要においても、日本政府による出入国の水際対策に係る措置が継続されているものの、徐々に緩和されており、回復の兆しがみられます。

このような状況下における当社業績は、動力事業、整備事業は増収となった一方で、付帯事業は減収となり、売上高合計は103億81百万円と前期末比23百万円(0.2%)の減収となりました。

営業費用につきましては、付帯事業の減収に伴う原材料費の減少や、管理可能経費の抑制に加え、人件費の抑制については、空港内業務の集約化・効率化を牽引する新たな組織を期初より立ち上げ、業務の抜本的な見直しを実行したことにより、102億59百万円と前期末比2億76百万円(2.6%)の減少となりました。

以上により、営業利益は1億21百万円(前期末 営業損失1億31百万円)、雇用調整助成金の受給により、経常利益は2億36百万円(前期末 経常損失58百万円)、固定資産の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は、11百万円(前期末 親会社株主に帰属する当期純損失45百万円)となり、黒字化を達成することができました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

動力事業

航空需要は長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、運航便数が回復傾向に推移しているなかで電力供給機会が増加したことにより、売上高は36億47百万円と前期末比3億69百万円(11.3%)の増収となりました。

セグメント損失は、業務の効率化による人件費や管理可能経費の抑制を進めたものの、電力料金単価が上昇傾向にあることと、売上規模が依然としてコロナ前の水準を下回る状況が続いていることにより、1億13百万円(前期末 セグメント損失1億69百万円)の損失となりました。

整備事業

空港内の既存業務は長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、特殊機械設備*の一部休止が未だ継続しており、保守管理業務の減少に加え、設備の改修・更新工事が抑制され減収となりました。一方で、当社技術を活かせる空港外への事業領域拡大については、物流関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援を押し進めた結果、売上高は49億32百万円と前期末比2億28百万円(4.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、業務の効率化等により人件費を抑制したことにより、9億28百万円と前期末比2億34百万円(33.7%)の増益となりました。

*特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

付帯事業

フードコート販売は地域ネットワークを活用した営業促進により、増収となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、GSE*の販売が減少したこと等により、売上高は18億1百万円と前期末比6億21百万円(25.6%)の減収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、前年度に実施した工場野菜生産・販売事業の事業譲渡により、2億1百万円と前期末比8百万円(4.6%)の増益となりました。

*GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	対前期比(%)	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	対前期比(%)
動力事業	3,278	3,647	111.3	169	113	
整備事業	4,704	4,932	104.9	694	928	133.7
付帯事業	2,422	1,801	74.4	192	201	104.6
合計	10,404	10,381	99.8	717	1,016	141.7
全社費用				849	894	105.4
営業利益又は 損失()				131	121	

全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

(2) 財政状態

資産

流動資産は、前期末比3億37百万円(4.5%)増加の79億3百万円となりました。これは、営業未収入金が3億42百万円、現金及び預金が89百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比5億94百万円(8.6%)減少の63億47百万円となりました。これは、有形固定資産が6億46百万円減少し、無形固定資産が38百万円、投資その他の資産が14百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末比2億56百万円(1.8%)減少の142億50百万円となりました。

負債

流動負債・固定負債は、前期末比2億83百万円(5.5%)減少の48億92百万円となりました。これは、未払金が63百万円、未払消費税等が1億77百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が51百万円減少したこと等によります。

純資産

純資産合計は、前期末比26百万円(0.3%)増加の93億57百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が11百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比89百万円(1.8%)増加の49億72百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期末比10億12百万円(68.8%)減少の4億59百万円となりました。

これは、売上債権の増加額が4億38百万円、未払消費税等の減少額が1億77百万円、法人税等の還付額が87百万円、税金等調整前当期純利益が56百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期末比4億78百万円(60.4%)減少の3億13百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が2億46百万円、無形固定資産の取得による支出が77百万円、有形固定資産の除却による支出が2百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期末比8億31百万円増加の59百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を51百万円、リース債務の返済を6百万円おこなったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期
自己資本比率(%)	66.7	63.8	64.3	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	33.9	52.7	52.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	167.3	473.1	413.4	83.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	3,647,752	111.3
整備事業	4,952,538	106.0
付帯事業	1,782,044	71.6
合計	10,382,335	99.5

(注) 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,912,125	104.0	197,248	90.5
付帯事業	1,936,207	111.8	169,038	499.0
合計	6,848,332	106.1	366,286	145.5

(注) 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	3,647,752	111.3
整備事業	4,932,749	104.9
付帯事業	1,801,046	74.4
合計	10,381,548	99.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	2,683,729	25.8	2,525,255	24.3
全日本空輸株式会社	1,371,147	13.2	1,378,497	13.3

2 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(日本航空株式会社および全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。

当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、37.6%であります。

3 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田空港	3,730,470	104.4
羽田空港	2,069,145	108.6
関西空港	1,536,352	86.1
その他	3,045,581	97.0

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。具体的には、一般に入手可能な市場情報や、国内の航空マーケット需要をもとに、航空需要の回復スピードを仮定し、過去の実績等も勘案し、当社設備の利用率を算定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上見積りを行っております。なお、繰延税金資産について回収可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しておりますが、将来繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻し入れます。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (経営成績等の状況の概要)」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2014年12月に策定した「AGPグループ長期ビジョン2025」をベースとし、2015年1月に「AGPグループ中期経営計画(FY15-19)」を策定いたしました。その後、2019年度中にFY20-25の中期経営計画の策定を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の変化により、止むを得ず先送りとなりました。

このような状況下において、2021年3月に『「長期ビジョン2025」を見据えた行動指針』を策定し、これに沿って事業運営を進めてまいりましたが、今般「中期経営計画(2022-2025年度)」を策定いたしました。本計画の実現と更なる企業価値向上に努めてまいります。

また、次期の業績予想につきましては、既に公表しておりますが、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した取り組みを実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、安全性の高い財務体質と高い資本効率を両立しつつ、企業価値向上のためにバランスの取れた経営資源配分を基本方針とし、自己資本比率50%を堅持しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、49億72百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、付帯事業における新型IH加熱カートの開発・改良等を行った結果、研究開発費の総額は1百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は285百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- ・動力事業

当事業への主な設備投資は、関西空港、伊丹空港、成田空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、108百万円であります。

- ・整備事業

当事業への主な設備投資ならびに重要な設備の除却等はありません。

- ・付帯事業

当事業への主な設備投資は、G S E（航空機地上支援機材）等によるものであります。

設備投資金額は、106百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房 供給設備	291,155	433,616	7,029	731,801	25
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	975,469	506,114	3,246	1,484,829	29
関西支社 (大阪府泉南市)	"	"	132,606	473,994	1,922	608,523	13
千歳空港支店 (北海道千歳市)	"	"	45,427	158,267	1,418	205,114	14
中部空港支店 (愛知県常滑市)	"	"	69,067	54,678	3,334	127,080	12
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	"	"	41,953	237,063	741	279,759	19
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市)	"	"	7,636	1,307	233	9,177	
福岡空港支店 (福岡県福岡市)	"	"	306,022	231,354	576	537,953	14
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	"	"	147,349	291,366	0	438,715	2

- (注) 1 整備事業には重要な設備はありません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房供給 設備、土地及び機材	25	373,973
中部空港支店 (愛知県常滑市)	"	"	12	113,554
羽田支社 (東京都大田区)	"	"	29	35,866

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQスタンダード (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	14	18	17	3	1,230	1,284	
所有株式数(単元)		1,042	620	115,048	1,654	12	21,107	139,483	1,700
所有株式数の割合(%)		0.75	0.44	82.48	1.19	0.01	15.13	100.00	

(注) 自己株式2,135株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.35
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港三丁目3-2	3,740	26.81
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	301	2.16
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	136	0.98
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	118	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	102	0.74
木下 圭一郎	東京都千代田区	91	0.65
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区南森町1丁目4-24	86	0.62
山田 典明	愛知県名古屋市西区	79	0.57
計	-	12,099	86.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,946,200	139,462	
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,462	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	2,100		2,100	0.02
計		2,100		2,100	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	73	42
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,135		2,135	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、誠に遺憾ながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け業績が低迷したことにより、2021年3月期の中間配当及び期末配当並びに2022年3月期の中間配当金について無配といたしましたが、今般、足元の業績改善傾向を踏まえ5円の復配を決定しました。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルスの感染動向は依然として予断を許さない状況が続いておりますが、国内景気の持ち直しの動きにより当社業績も改善傾向にあり、10円(中間配当5円)を予定しております。

また、現在策定中の新中期経営計画において、株主還元の更なる充実に向けて検討を行います。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月21日 定時株主総会決議	69,739	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループのコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

AGPグループは、あらゆる企業行動の根幹をなす考え方として、AGPグループの企業理念、長期ビジョンを制定しております。

「AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します」

- ・環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

上記AGPグループ企業理念のもと、

AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けすることを目指しております。

「長期ビジョン2025」の骨子に基づき、グループ全体の経営の健全性の確保と効率性の向上に努めておりますが、加えて、2021年3月に「長期ビジョン2025を見据えた「行動指針」」を掲げ、事業目標をより明確化し、空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術で環境社会に貢献できる企業を目指しております。

また、事業構造変革の加速化に合せ、事業数字把握の効率性を高めるため、組織管理/事業運営管理の見直しを図り、経営基盤の一層の強化を目指しております。

これらの実現に向け、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、健全性、透明性、効率性の高い経営体制の確立に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに経営組織の取締役等常勤役員全員および執行役員が出席する「経営会議」を定期的に毎月4回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、社外取締役2名のほか、社外監査役2名を含む監査役全員が出席し、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、業務執行及び取締役会から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

独立役員としまして、社外取締役2名を選任し、取締役会において、独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

この他に社長直属の総合監査室を設置しており、提出日現在4名を配置し、必要な内部監査を定期的を実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に太陽有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、顧問弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

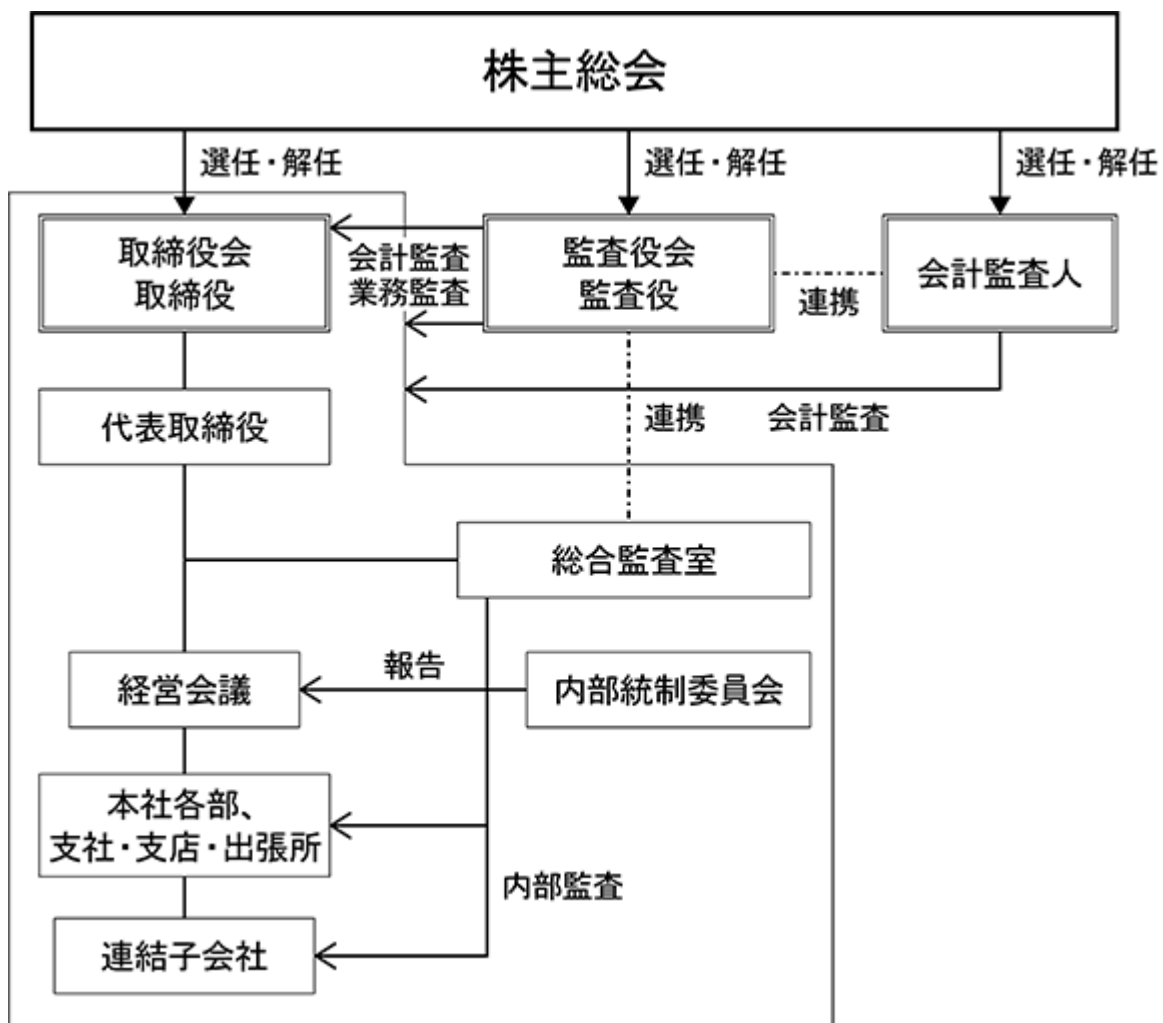
構成員は次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役 社長執行役員	大貫 哲也	○		○
取締役専務執行役員	阿南 優樹	○		○
取締役常務執行役員	山田 康成	○		○
取締役常務執行役員	山崎 有浩	○		○
取締役常務執行役員	杉田 武久	○		○
取締役常務執行役員	平岡 正明	○		○
社外取締役	佐々木 かをり	○		
社外取締役	阿南 剛	○		
常勤監査役	大島 康典	(注1)	○	(注2)
社外監査役	徳武 大介	(注1)	○	
社外監査役	浜出 真	(注1)	○	

(注) 1 監査役の大島康典、徳武大介、浜出真は取締役会にも出席しております。

2 常勤監査役の大島康典は経営会議にも出席しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内で公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループ企業理念」を全社員に周知させ、階層別教育等とおして徹底を図っております。さらに、毎年10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、2006年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、2009年3月には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化し、2015年4月には、監査を支える体制等についての充実を図りました。

b．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

c．責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

d．役員賠償責任保険契約の内容の概略

当社および全ての子会社の取締役および監査役は、会社役員賠償責任保険(D&O保険)に加入しており、取締役および監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。)等を填補することとしております。なお、保険料は、全額を当社が負担しております。

e．取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

二．監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

f．取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

g．取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	大 貴 哲 也	1962年11月5日生	1985年4月 2001年5月 2006年4月 2008年4月 2009年4月 2009年10月 2010年12月 2011年6月 2012年2月 2013年4月 2018年4月 2020年4月 2021年6月 2021年6月 2022年4月	日本航空(株) 入社 同社 旅客事業企画部マネジャー 同社 空港運営企画部マネジャー 同社 経営企画室戦略グループマネジャー 同社 経営企画室部長(兼) 経営企画室事業計画・渉外グループ長 同社 経営企画本部事業計画部長 同社 執行役員路線統括本部国際路線事業本部長 同社 執行役員経営企画本部長 同社 常務執行役員経営企画本部長 (株)ジェイエア代表取締役社長 日本航空(株) 常務執行役員路線統括本部国際路線事業本部長 同社 常務執行役員路線統括本部路線事業戦略部担当 当社 顧問 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 3	1.0
取締役 専務執行役員	阿 南 優 樹	1957年2月12日生	1980年4月 2006年4月 2011年4月 2011年6月 2014年6月 2017年6月 2020年4月 2020年6月 2022年4月	日本航空(株) 入社 (株)日本航空インターナショナル ニューデリー支店長(兼)ニューデリー支店 ニューデリー営業所長 日本航空(株) 監査役室室長 日本空港ビルデング(株) 常務取締役 同社 常務執行役員 日本空港テクノ(株) 専務取締役執行役員 当社 顧問 当社 常務取締役 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	-
取締役 常務執行役員	山 田 康 成	1961年10月30日生	1982年4月 2004年4月 2004年10月 2008年2月 2010年6月 2013年6月 2016年4月 2017年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年4月	(株)エージーピー入社 当社 総務部 広報・IRグループ 課長 当社 総務部 総務グループ長(兼)広報・ IRグループ長 当社 大阪空港支店 空港事業グループ長 当社 成田支社 整備事業部長 当社 整備事業部長 当社 業務本部 副本部長(兼)総務部長 当社 執行役員 関西支社長 当社 執行役員 羽田支社長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	13.8
取締役 常務執行役員	山 崎 有 浩	1968年2月13日生	1992年4月 2007年12月 2009年10月 2014年6月 2018年4月 2020年4月 2021年6月 2022年4月	日本航空(株)入社 同社 整備企画室付(株)JAL航空機整備成田 (出向) 同社 整備本部付(株) JALエンジニアリング (出向) 同社 欧州・中東地区支配人室総務部長 同社 秘書部長 当社 執行役員業務本部総務部長 当社 取締役 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	杉田 武久	1963年4月5日生	1984年4月 2006年4月 2007年3月 2011年7月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2019年6月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	(株)エージーピー入社 当社 フードカート事業部課長 当社 フードカート事業部西日本統括グループ長 当社 経営企画部統括マネジャー 当社 営業開発部統括マネジャー 当社 営業開発本部営業開発部長 当社 営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長 当社 営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長(兼)アグリテック事業部長 当社 営業開発本部アグリテック事業部長 当社 執行役員営業開発本部副本部長(兼)営業開発部長(兼)アグリテック事業部長 当社 執行役員営業開発本部副本部長(兼)アグリテック事業部長 当社 執行役員関西支社長 当社 執行役員関西支社長(兼)空港業務統括部長 当社 常務執行役員空港業務統括部長 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	8.0
取締役 常務執行役員	平岡 正明	1965年6月22日生	1988年4月 2001年4月 2016年6月 2020年4月 2022年4月 2022年6月	全日本空輸(株) 入社 同社整備本部管理室教育訓練部専門訓練チーム主席部員 ANAホールディングス(株)出向 ANAラインメンテナンステクニクス(株)出向 ANAホールディングス(株)出向グループ経営戦略室事業管理部付マネジャー 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	-
取締役	佐々木かをり (注)1	1959年5月12日生	1987年7月 2000年3月 2015年6月 2016年6月 2016年6月 2021年7月	(株)ユニカルインターナショナル代表取締役社長(現任) (株)イー・ウーマン代表取締役社長(現任) 当社 社外取締役(現任) 日本郵便(株) 社外取締役(現任) 小林製薬(株) 社外取締役(現任) プレミア・ウェルネスサイエンス(株) 社外取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	阿南 剛 (注)1	1977年3月20日生	2001年10月 2007年4月 2017年6月 2020年7月 2021年5月 2022年6月	弁護士登録森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 末吉綜合法律事務所(現:潮見坂綜合法律事務所)開所同所パートナー(現任) 日本精工(株) 独立委員会委員 大塚家具(株) 社外取締役 (株)INFORICH 社外監査役(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	大島 康典	1960年8月2日生	1981年4月 2004年4月 2007年10月 2011年2月 2014年6月 2016年4月 2017年6月	(株)エージーピー 入社 当社 経営企画部 課長 当社 総務部 広報・IRグループ長 当社 経営企画部長 当社 総務部長 当社 執行役員 羽田支社長 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	12.9
監査役	徳武 大介 (注)2	1960年2月14日生	1982年4月 2008年6月 2010年8月 2011年6月 2015年6月 2016年6月 2017年7月 2020年6月 2020年6月	日本空港ビルデング(株) 入社 同社 経営企画本部経営企画室 室長心得 (兼)事業開発本部施設計画部 部長心得 (兼)事業開発本部新国際線準備室 室長心得 同社 事業開発・運営本部施設計画部長 (兼)事業開発・運営本部事業企画部長(兼) 国際線事業本部国際線ターミナル事業部長 同社 執行役員 事業開発・運営本部施設管理 部長(兼)事業開発・運営本部事業企画部 長 同社 常務執行役員 経営企画本部副本部長 同社 常務執行役員 管理本部副本部長 同社 常務執行役員 企画管理本部副本部長 当社 社外監査役(現任) 日本空港ビルデング(株) 上席常務執行役 員 旅客ターミナル運営本部副本部長(現 任)	(注) 5	-
監査役	浜出 真 (注)2	1969年6月9日生	1992年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年4月 2022年4月 2022年6月	全日本空輸(株) 入社 同社 マーケティング室ネットワーク部 ダイヤ編成チームリーダー 同社 マーケティング室ネットワーク部副 部長 同社 マーケティング室ネットワーク部担 当部長 同社 マーケティング室ネットワーク部長 同社 企画室ネットワーク部長 同社 整備センター業務推進部長(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 6	-
計						35.7

- (注) 1 取締役佐々木かをりおよび阿南剛は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役徳武大介および浜出真は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 大島康典常勤監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 徳武大介監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 浜出真監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。市野保任は社外監査役以外の補欠監査役として、松尾慎祐は社外監査役の補欠監査役であります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
市野保任	1961年3月13日生	1979年4月 2004年5月 2009年6月 2010年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月	㈱エージーピー 入社 当社 動力事業部 課長 当社 関西支社 動力事業部長 当社 福岡空港支店長 当社 動力事業本部副本部長(兼)動力事業部長 当社 成田支社長 当社 執行役員 成田支社長 当社 執行役員(現任) ㈱エージーピー沖縄 代表取締役社長(現任)	10.6
松尾慎祐	1970年8月4日生	1997年4月 2005年3月 2006年6月 2011年6月 2019年12月 2022年4月	東京弁護士会登録 さくら共同法律事務所入所 ㈱アイ・イー・エス・エス 社外監査役(現任) さくら共同法律事務所 パートナー(現任) ㈱タチエス 社外監査役(現任) 当社 社外監査役 当社 社外監査役	-

社外役員の状況

提出日現在社外取締役は2名であります。独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

また、社外監査役は2名であります。当社の意思決定及び業務執行の監視に対し、幅広い視野を持った第三者の立場から適時適切なアドバイスを得るとともに社外監査役による客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、独立役員としまして、社外取締役2名を選任し、取締役会において、独立かつ客観的な立場から発言するなど、実効性の高い監督体制の確保に努めています。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する方々を招聘することを基本としております。

当社と各社外取締役および社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外取締役および社外監査役との関係	当該社外取締役および社外監査役を選任している理由
佐々木かをり	独立役員に指定しております。	コミュニケーション・コンサルティング会社の経営者として幅広く活躍されており、当社の会社経営に携わることで培われた知識・経験を当社の経営に反映させていただくため、社外取締役として招聘しております。 独立役員指定理由 東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有していると判断しております。
阿南 剛	独立役員に指定しております。	弁護士としての実績や豊富な経験や見識を当社経営に活かしていただくことでコーポレート・ガバナンス体制強化のため、社外取締役として招聘しております。 独立役員指定理由 東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有していると判断しております。
徳武 大介	その他の関係会社であります、日本空港ビルデング株式会社の上席常務執行役員 旅客ターミナル運営本部副本部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
浜出 真	その他の関係会社の子会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社の整備センター業務推進部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

各社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係は、総合監査室が内部監査を行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長執行役員に対し報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての助言や勧告を行っています。また、総合監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役から聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催しております。また、会計監査人とも積極的な情報交換により連携をとっております。

また、総合監査室、監査役会及び会計監査人は、適時情報交換及び相互の意思疎通を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査の組織は、提出日現在常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

監査役会における主な検討事項としては、取締役の職務執行に関し不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実の有無、会計監査人の監査の状況及び結果の評価、会計監査人の選任及び解任並びに不再任、などについて検討を行っております。

なお、社外監査役である柿花祥太氏は2022年3月31日をもって辞任いたしました。また、松尾慎祐氏は同年4月1日社外監査役に就任しております。

当事業年度監査役会を8回開催し、個々の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況 開催回数 / 出席回数	活動状況
常勤監査役	大島 康典	8回 / 8回	取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧により、取締役会の意思決定や取締役の業務執行を監督しております。
非常勤監査役	関谷 岳久	8回 / 7回	主に出身分野である航空業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
社外監査役	徳武 大介	8回 / 8回	主に出身分野である空港ビル業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。
社外監査役	柿花 祥太	8回 / 8回	2022年3月31日に辞任するまで、主に出身分野である航空業界を通じて培った知識・見地から、客観的な視野のもと発言を行っております。

(注) 1 柿花祥太氏の監査役会出席回数は、2022年3月31日の辞任までに開催された監査役会を対象としておりません。

内部監査の状況

内部監査は、社長直属の総合監査室が実施しております。提出日現在4名を配置し、業務監査および財務報告に係る内部統制監査を定期的にも実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

小松 亮一

大兼 宏章

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として5名の公認会計士、その他9名であり、合計16名が会計監査業務に携わっております。

e . 監査法人の選定方針と選定理由

当社は会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範囲な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と実績を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績など総合的に判断いたします。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

g . 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第55期(2020年3月期、連結・個別) EY新日本有限責任監査法人

第56期(2021年3月期、連結・個別) 太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

2020年6月19日(第55回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1993年7月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありEY新日本有限責任監査法人は、2020年6月19日開催予定の第55回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

監査役会は、かねてより当社グループの事業規模に適した監査対応と監査報酬の相当性について他の監査法人と比較してまいりました。

これを契機として、当社としては、現任会計監査人の監査継続年数が長期に及ぶこと、また当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性を考慮した結果、新たに会計監査人として太陽有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る監査役の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

b. 監査公認会計士等との同一のネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等（業績連動報酬等及び非金銭報酬等以外）の額またはその算定方法の決定方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、2006年6月22日開催の第41回定時株主総会で決議された取締役の報酬を「年額2億円以内」、監査役の報酬を「年額5千万円以内」を支給限度額の範囲内において個人別の報酬等を決定する。当該定時株主総会終結時点における役員の員数は取締役9名、監査役3名です。

会社法施行規則第98条の5第1号に定める報酬等（以下「金銭報酬」という。）の額、業績連動別報酬等の額、非金銭報酬等の額の、取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定方針

金銭報酬を100%とし、業績連動報酬等及び非金銭報酬等は支給しないものとする。

取締役に対し報酬等を与える時期または条件の決定方針

取締役は毎月固定額を支給する金銭報酬とする。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の委任に関する事項

当社において取締役の報酬につきましては、2006年6月22日開催の第41回定時株主総会で決議された取締役の報酬を「年額2億円以内」、監査役の報酬を「年額5千万円以内」を支給限度額の範囲内において、個人別の報酬等を決定するものであります。

2021年2月25日開催の第636回取締役会にて、当社グループの経営状態等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬を決定できるものと判断したため、代表取締役社長が取締役の個人別報酬額について決定することを決議しております。

2021年6月22日開催の株主総会後に行われた第641回取締役会にて、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されていることを確認のうえ、代表取締役社長 大貫哲也が決定した取締役の個人別の報酬等の内容について

承認決議しております。

その他役員の報酬等の決定に関する事項

各監査役の報酬は、会社法第387条に基づき監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	114			8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19			1
社外役員	8	8			1

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、当該株式の価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は純投資目的以外の投資株式について、取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化等、当社グループの中長期的な企業価値の向上に繋がると判断される場合のみに保有する方針としています。

また、保有の適否については、保有の意義や取引の状況等について適宜検証を行い、取締役会において、決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	82,400
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	6,400

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
株式会社 J A L U X	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	取引関係の維持強化	無
	-	2,500		
	-	4,085		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有の意義や取引の状況等について適宜検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,883,705	4,972,709
受取手形及び営業未収入金	1,554,042	-
営業未収入金	-	1,893,049
電子記録債権	-	96,195
商品及び製品	184,337	155,854
仕掛品	23,849	42,537
原材料及び貯蔵品	608,894	563,900
前払費用	180,351	165,639
その他	131,940	14,738
貸倒引当金	1,576	1,556
流動資産合計	7,565,546	7,903,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,351,104	11,379,335
減価償却累計額	9,111,442	9,337,437
建物及び構築物(純額)	2,239,661	2,041,897
機械装置及び運搬具	¹ 10,724,374	¹ 10,864,676
減価償却累計額	7,969,719	8,347,877
機械装置及び運搬具(純額)	2,754,654	2,516,799
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	31,156
減価償却累計額	5,017	11,249
リース資産(純額)	26,138	19,907
建設仮勘定	¹ 243,963	53,480
その他	588,206	580,800
減価償却累計額	536,609	543,682
その他(純額)	51,597	37,117
有形固定資産合計	5,426,623	4,779,810
無形固定資産		
ソフトウェア	59,669	53,617
ソフトウェア仮勘定	13,150	57,950
その他	10,450	9,822
無形固定資産合計	83,269	121,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 230,180	2 213,060
破産更生債権等	3,282	6,740
繰延税金資産	655,465	661,784
敷金及び保証金	189,061	182,532
長期前払費用	14,126	11,057
退職給付に係る資産	341,857	376,612
その他	1,265	1,145
貸倒引当金	3,282	6,740
投資その他の資産合計	1,431,957	1,446,192
固定資産合計	6,941,850	6,347,392
資産合計	14,507,396	14,250,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	905,131	853,545
1年内返済予定の長期借入金	51,964	249,864
リース債務	6,795	6,189
未払法人税等	5,098	48,444
未払消費税等	263,970	86,593
未払金	94,287	30,512
未払費用	180,167	175,554
賞与引当金	303,859	284,086
その他	22,215	40,579
流動負債合計	1,833,490	1,775,369
固定負債		
長期借入金	1,128,762	878,898
リース債務	22,091	15,902
製品保証引当金	1,964	1,323
退職給付に係る負債	2,135,326	2,163,195
資産除去債務	54,710	57,838
その他	242	242
固定負債合計	3,343,096	3,117,399
負債合計	5,176,586	4,892,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,131,045	7,142,466
自己株式	773	816
株主資本合計	9,283,722	9,295,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,184	3,882
為替換算調整勘定	1,790	4,229
退職給付に係る調整累計額	35,112	54,480
その他の包括利益累計額合計	47,087	62,592
純資産合計	9,330,810	9,357,692
負債純資産合計	14,507,396	14,250,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,404,895	1 10,381,548
売上原価	2, 4 9,634,089	2, 4 9,323,467
売上総利益	770,806	1,058,081
販売費及び一般管理費	3 902,235	3 936,211
営業利益又は営業損失()	131,428	121,870
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	1,192	845
受取補償金	16,159	7,701
雇用調整助成金	92,678	138,449
その他	11,050	5,448
営業外収益合計	121,107	152,475
営業外費用		
支払利息	3,913	5,466
減価償却費	13,302	12,713
補償関連費用	13,857	1,499
持分法による投資損失	5,738	7,537
障害者雇用納付金	2,950	6,250
その他	7,944	4,808
営業外費用合計	47,705	38,275
経常利益又は経常損失()	58,026	236,070
特別利益		
固定資産売却益	5 50,446	5 4
投資有価証券売却益	-	5,900
特別利益合計	50,446	5,904
特別損失		
固定資産除却損	6 10,782	6 1,571
減損損失	-	7 178,579
災害による損失	2,940	5,089
新型コロナウイルス関連損失	171,416	-
特別損失合計	185,138	185,240
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	192,718	56,735
法人税、住民税及び事業税	94,366	57,400
法人税等調整額	241,182	12,085
法人税等合計	146,816	45,314
当期純利益又は当期純損失()	45,902	11,420
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	45,902	11,420

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	45,902	11,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,451	6,301
為替換算調整勘定	2,826	2,438
退職給付に係る調整額	103,367	19,367
その他の包括利益合計	115,645	15,504
包括利益	69,743	26,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,743	26,925

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,288,531	773	9,441,208
当期変動額					
剰余金の配当			111,583		111,583
親会社株主に帰属する 当期純損失()			45,902		45,902
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,485	-	157,485
当期末残高	2,038,750	114,700	7,131,045	773	9,283,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	732	1,035	68,254	68,557	-	9,372,650
当期変動額						
剰余金の配当						111,583
親会社株主に帰属する 当期純損失()						45,902
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,451	2,826	103,367	115,645		115,645
当期変動額合計	9,451	2,826	103,367	115,645	-	41,840
当期末残高	10,184	1,790	35,112	47,087	-	9,330,810

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,131,045	773	9,283,722
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,420		11,420
自己株式の取得				42	42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,420	42	11,378
当期末残高	2,038,750	114,700	7,142,466	816	9,295,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,184	1,790	35,112	47,087	-	9,330,810
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,420
自己株式の取得						42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,301	2,438	19,367	15,504	-	15,504
当期変動額合計	6,301	2,438	19,367	15,504	-	26,882
当期末残高	3,882	4,229	54,480	62,592	-	9,357,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	192,718	56,735
減価償却費	765,462	718,251
減損損失	-	178,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,712	3,437
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,354	640
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,484	19,336
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,449	40,365
賞与引当金の増減額(は減少)	286,580	19,773
受取利息及び受取配当金	1,220	876
支払利息	3,913	5,466
持分法による投資損益(は益)	5,738	7,537
有形固定資産売却損益(は益)	50,446	4
有形固定資産除却損	10,782	1,571
売上債権の増減額(は増加)	1,261,479	438,530
棚卸資産の増減額(は増加)	186,808	54,789
仕入債務の増減額(は減少)	22,045	51,586
未収消費税等の増減額(は増加)	15,221	96
未払消費税等の増減額(は減少)	176,151	177,377
その他	595,886	18,137
小計	1,927,142	376,842
利息及び配当金の受取額	1,220	876
利息の支払額	3,560	5,476
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	452,759	87,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,043	459,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	864,242	246,176
無形固定資産の取得による支出	11,115	77,771
有形固定資産の売却による収入	90,488	5
有形固定資産の除却による支出	9,684	2,355
敷金及び保証金の差入による支出	4,105	2,080
敷金及び保証金の回収による収入	14,580	8,609
投資有価証券の取得による支出	4,000	-
その他	4,375	6,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	792,453	313,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	111,664	51,964
配当金の支払額	111,562	225
リース債務の返済による支出	4,102	6,795
自己株式の取得による支出	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,671	59,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,944	2,025
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,461,205	89,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,500	4,883,705
現金及び現金同等物の期末残高	4,883,705	4,972,709

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

持分法適用会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他事業に係る商品及び製品、仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 原材料費及び貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付の会計処理基準に関する事項

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社グループ再編に伴い2020年3月31日をもって事業停止した100%子会社(5社)より転籍受入した従業員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	- 千円	178,579千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストにおける回収可能価額は、将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいて見積りを行っております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

なお、当連結会計年度は、動力事業用資産に減損の兆候が認められ、減損損失の認識の測定を行っております。

また、当連結会計年度において、空港整備計画の変更や見直しや、後継機種の発表・販売などにより今後の使用が見込めないと判断した建設仮勘定や機械装置等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額178,579千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建設仮勘定160,580千円、ソフトウェア仮勘定13,149千円、機械装置4,848千円であります。

回収可能価額については、実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	655,465千円	661,784千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で見積りを行っております。

課税所得が見込まれる時期及び金額は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「営業未収入金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産」の「特許権」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「特許権」878千円、「その他」9,571千円は、「その他」10,450千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険配当金」及び「保険事務手数料」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険配当金」798千円、「保険事務手数料」956千円、「その他」9,295千円は、「その他」11,050千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループは厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しております。

新型コロナウイルスの今後の拡がり方や収束時期等についての統一した見解は未だ発表されておらず、ワクチンの普及が進む一方で変異株が出現するなど、その影響には不確定要素が多く、今後の収束時期等の予測は困難であります。当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新たな外部情報等を入手した際は都度、将来課税所得の会計上の見積りを実施検証しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症や経済状況の変動によって、本会計上の見積りは影響を受ける可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	62,087千円	50,607千円
建設仮勘定	6,997 "	- "
計	69,084千円	50,607千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,672千円	19,134千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,332千円	754千円

3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	153,213千円	147,683千円
給与手当	211,927 "	206,599 "
賞与引当金繰入額	44,216 "	50,900 "
退職給付費用	21,438 "	17,843 "
社外役員費	140,753 "	164,039 "

4 研究開発費

製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
3,053千円	1,843千円

5 固定資産売却益

固定資産除売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
50,446千円	4千円

前連結会計年度における固定資産売却益のうち主なものは、建物、建物附属設備、構築物、機械装置及び運搬具によるものであり、当連結事業年度における固定資産売却益のうち主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。

6 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0千円	38千円
機械装置及び運搬具	9,745 "	1,533 "
工具、器具及び備品	521 "	0 "
無形固定資産	516 "	- "
計	10,782千円	1,571千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
電力供給設備等	建設仮勘定・ソフトウェア仮勘定・機械装置等	成田空港・羽田空港	178,579

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。

当連結会計年度において、空港整備計画の変更や見直しや、後継機種の発表・販売などにより今後の使用が見込めないと判断した建設仮勘定や機械装置等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額178,579千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建設仮勘定160,580千円、ソフトウェア仮勘定13,149千円、機械装置4,848千円であります。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,622千円	3,182千円
組替調整額	- "	5,900 "
税効果調整前	13,622千円	9,082千円
税効果額	4,171 "	2,781 "
その他有価証券評価差額金	9,451千円	6,301千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,826千円	2,438千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	133,050千円	21,025千円
組替調整額	15,936 "	6,889 "
税効果調整前	148,987千円	27,915千円
税効果額	45,619 "	8,547 "
退職給付に係る調整額	103,367千円	19,367千円
その他の包括利益合計	115,645千円	15,504千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,062	-	-	2,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,583	8	2020年3月31日	2020年6月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	-	-	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,062	73	-	2,135

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 73株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,739	5	2022年3月31日	2022年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	4,883,705千円	4,972,709千円
現金及び現金同等物	4,883,705千円	4,972,709千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	120,666千円	117,952千円
1年超	761,416 "	643,500 "
合計	882,083千円	761,452千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建の取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備えて、経営の安定化を図るべく手元資金を厚くすることを目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年5ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金、電子記録債権に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建の取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることにしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	120,108	120,108	-
資産計	6,557,856	6,557,856	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,180,726	1,190,981	10,255
(2) リース債務(1年内返済予定含む)	28,886	28,826	60
負債計	2,114,743	2,124,939	10,195

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	110,525	110,525	-
資産計	110,525	110,525	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,128,762	1,132,571	3,809
(2) リース債務(1年内返済予定含む)	22,091	22,014	76
負債計	1,150,853	1,154,585	3,732

(注1) 「現金及び預金」、「営業未収入金」、「電子記録債権」並びに「営業未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
非上場株式	110,072	102,534

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	51,964	249,864	271,164	229,664	158,070	220,000
リース債務	6,795	6,189	6,111	6,167	3,623	-
合計	58,759	256,053	277,275	235,831	161,693	220,000

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	249,864	271,164	229,664	158,070	75,000	145,000
リース債務	6,189	6,111	6,167	3,623	-	-
合計	256,053	277,275	235,831	161,693	75,000	145,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	110,525	-	-	110,525
資産計	110,525	-	-	110,525

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定含む)	-	1,132,571	-	1,132,571
リース債務(1年内返済予定含む)	-	22,014	-	22,014
負債計	-	1,154,585	-	1,154,585

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定含む)及びリース債務(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	120,108	105,429	14,678
債券			
その他			
小計	120,108	105,429	14,678
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	120,108	105,429	14,678

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,072千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	110,525	104,929	5,596
債券			
その他			
小計	110,525	104,929	5,596
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	110,525	104,929	5,596

(注) 市場価格のない株式等(非上場株式 連結貸借対照表計上額102,534千円)については、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,400	5,900	
債券			
その他			
合計	6,400	5,900	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	未払金	38	-	(注)
	買建 シンガポールドル				
合計			38	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されるため、その時価は、未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループ再編に伴い2020年3月31日をもって事業停止した100%子会社（5社）より転籍受入した社員及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,106,909千円	2,069,875千円
勤務費用	102,495 "	96,600 "
利息費用	8,427 "	8,279 "
数理計算上の差異の発生額	42,780 "	17,550 "
退職給付の支払額	105,177 "	111,838 "
退職給付債務の期末残高	2,069,875千円	2,045,366千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,173,569千円	1,267,797千円
期待運用収益	17,603 "	19,016 "
数理計算上の差異の発生額	90,269 "	3,474 "
事業主からの拠出額	34,215 "	34,063 "
退職給付の支払額	47,860 "	49,972 "
年金資産の期末残高	1,267,797千円	1,274,380千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	925,939千円	897,768千円
年金資産	1,267,797 "	1,274,380 "
	341,857千円	376,612千円
非積立型制度の退職給付債務	1,143,935千円	1,147,598千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,078千円	770,986千円
退職給付に係る負債	1,143,935千円	1,147,598千円
退職給付に係る資産	341,857 "	376,612 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	802,078千円	770,986千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	102,495千円	96,600千円
利息費用	8,427 "	8,279 "
期待運用収益	17,603 "	19,016 "
数理計算上の差異の費用処理額	15,936 "	6,889 "
確定給付制度に係る退職給付費用	109,256千円	92,752千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	148,987千円	27,915千円
合計	148,987千円	27,915千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	50,609千円	78,524千円
合計	50,609千円	78,524千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	20%	29%
株式	25%	18%
一般勘定	55%	49%
その他		4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.3～4.1%	1.4～4.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	933,150千円	991,390千円
退職給付費用	93,119 "	90,437 "
退職給付の支払額	34,879 "	66,231 "
退職給付に係る負債の期末残高	991,390千円	1,015,596千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	991,390千円	1,015,596千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991,390千円	1,015,596千円
退職給付に係る負債	991,390千円	1,015,596千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	991,390千円	1,015,596千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 93,119千円 当連結会計年度 90,437千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度へ要拠出額は、前連結会計年度29,389千円、当連結会計年度28,182千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,090千円	8,860千円
未払賞与	95,902 "	90,400 "
退職給付に係る負債	550,948 "	549,029 "
製品保証引当金	601 "	405 "
減価償却超過額	2,580 "	2,240 "
未払社会保険料	15,155 "	15,738 "
棚卸資産評価損	4,248 "	3,393 "
資産除去債務	16,752 "	17,710 "
減損損失	25,470 "	80,151 "
繰越欠損金	245,512 "	209,377 "
その他	12,670 "	13,797 "
繰延税金資産小計	975,932千円	991,104千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	192,487 "	205,714 "
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	117,866 "	116,107 "
評価性引当額小計(注)1	310,354 "	321,822 "
繰延税金資産合計	665,577千円	669,282千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,617千円	5,783千円
その他有価証券評価差額金	4,494 "	1,713 "
繰延税金負債合計	10,112千円	7,497千円
繰延税金資産の純額	655,465千円	661,784千円

(注) 1. 評価性引当金が11,467千円増加しております。この増加の主な内容は、繰越欠損金に係る評価性引当額が13,226千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	245,512	245,512
評価性引当額	-	-	-	-	-	192,487	192,487
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	53,024	53,024

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金245,512千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産53,024千円を計上しております。この繰延税金資産53,024千円は、当社の100%子会社4社の清算終了に伴い引き継いだ税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	209,377	209,377
評価性引当額	-	-	-	-	-	205,714	205,714
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	3,663	3,663

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金209,377千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,663千円を計上しております。この繰延税金資産3,663千円は、当社の100%子会社4社の清算終了に伴い引き継いだ税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産です。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	- %	0.1%
住民税均等割等	- %	29.6%
評価性引当額の増減(は減少)	- %	48.6%
繰越欠損金	- %	63.7%
連結修正	- %	0.2%
その他	- %	4.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	- %	79.9%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収、破壊費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.1%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	78,622千円	54,710千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,082 "	2,653 "
時の経過による調整額	634 "	474 "
資産除去債務の履行による減少額	25,629 "	- "
期末残高	54,710千円	57,838千円

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房の供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を見積ることが極めて困難であるとの理由から当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

工事契約に関して、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。

上記以外の顧客との契約から生じる収益については、財又はサービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断しており、同時点で収益を認識しております。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度末において契約資産及び契約負債の期末残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、ビジネスジェットの支援サービス、低圧・高圧電気等の販売、GSEの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,278,447	4,704,202	2,422,246	10,404,895
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,278,447	4,704,202	2,422,246	10,404,895
セグメント利益又は損失()	169,788	694,687	192,868	717,766
セグメント資産	6,059,641	1,023,776	1,118,881	8,202,299
その他の項目				
減価償却費	712,361	11,941	23,587	747,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402,386	3,900	1,348	407,634

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
(1)一時点で移転される財又はサービス	3,647,752	4,932,749	1,733,043	10,313,545
(2)一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	3,647,752	4,932,749	1,733,043	10,313,545
その他の収益	-	-	68,003	68,003
(1)外部顧客への売上高	3,647,752	4,932,749	1,801,046	10,381,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,647,752	4,932,749	1,801,046	10,381,548
セグメント利益又は損失()	113,779	928,797	201,719	1,016,736
セグメント資産	5,474,659	1,131,426	1,171,338	7,777,424
その他の項目				
減価償却費	667,893	7,352	22,204	697,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,078	-	106,547	214,626

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,404,895	10,381,548
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	10,404,895	10,381,548

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	717,766	1,016,736
全社費用(注)	849,195	894,866
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	131,428	121,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,202,299	7,777,424
全社資産(注)	6,305,097	6,473,037
連結財務諸表の資産合計	14,507,396	14,250,462

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	747,889	697,450	17,572	20,801	765,462	718,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	407,634	214,626	7,319	71,293	414,954	285,919

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、三里塚寮建物、本社建物附属設備・器具備品及びソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	2,683,729	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,371,147	動力事業、整備事業及び付帯事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	2,525,255	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,378,497	動力事業、整備事業及び付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

減損損失	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
	171,012	-	7,566	178,579	-	178,579

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	273,200,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,322,982 1,114,346 241,227	営業未 収入金	370,797

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子会社	全日本空輸(株)	東京都 港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 20.0	航空機用動力 供給および施設・設 備の保守・ 整備	動力事業収益 付帯事業収益	1,157,457 213,395	営業未 収入金	108,381

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 全日本空輸(株)は法人主要株主であるANAホールディングス(株)の100%子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空(株)	東京都品川区	273,200,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,489,333 978,332 52,159	営業未収入金	458,784

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000,000	航空運輸	所有 直接 - 被所有 間接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 付帯事業収益	1,357,143 20,861	営業未収入金	123,820

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2 法人主要株主である全日本空輸(株)は持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	668.97円	670.90円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,330,810	9,357,692
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,330,810	9,357,692
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,947	13,947

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	3.29円	0.81円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失()(千円)	45,902	11,420
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失()(千円)	45,902	11,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,947

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	51,964	249,864	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	6,795	6,189	0.9	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,128,762	878,898	0.4	2024年2月13日 ~2030年8月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	22,091	15,902	0.9	2025年11月26日
合計	1,209,612	1,150,853		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	271,164	229,664	158,070	75,000
リース債務	6,111	6,167	3,623	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,196,048	4,660,580	7,429,833	10,381,548
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 四半期純損失金額() (千円)	61,268	9,757	62,238	56,735
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	59,595	13,565	55,934	11,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.27	0.97	4.01	0.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.27	5.24	4.98	4.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,682,473	4,732,420
受取手形及び営業未収入金	1 1,526,624	-
営業未収入金	-	1 1,866,304
電子記録債権	-	96,195
商品及び製品	184,337	155,854
仕掛品	23,849	42,537
原材料及び貯蔵品	608,894	563,900
前払費用	179,779	164,826
その他	1 126,366	1 17,992
貸倒引当金	1,576	1,556
流動資産合計	7,330,750	7,638,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,475	200,795
構築物	2,019,417	1,837,408
機械装置及び運搬具	2 2,753,579	2 2,516,322
工具、器具及び備品	49,657	35,953
土地	110,608	110,608
リース資産	26,138	19,907
建設仮勘定	2 243,963	53,480
有形固定資産合計	5,419,840	4,774,475
無形固定資産		
ソフトウェア	59,094	53,334
ソフトウェア仮勘定	13,150	57,950
その他	10,141	9,514
無形固定資産合計	82,385	120,798
投資その他の資産		
投資有価証券	86,485	82,400
関係会社株式	227,091	221,594
破産更生債権等	3,282	6,740
繰延税金資産	643,358	658,171
敷金及び保証金	187,725	181,418
長期前払費用	14,126	11,013
前払年金費用	237,434	256,771
その他	1,065	945
貸倒引当金	3,282	6,740
投資その他の資産合計	1,397,286	1,412,313
固定資産合計	6,899,513	6,307,587
資産合計	14,230,264	13,946,064

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 927,113	1 861,082
関係会社短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	51,964	249,864
リース債務	6,795	6,189
未払法人税等	-	48,353
未払消費税等	255,283	86,994
未払金	94,285	30,512
未払費用	1 156,866	1 169,389
賞与引当金	286,580	270,246
その他	38,060	33,933
流動負債合計	1,936,949	1,876,567
固定負債		
長期借入金	1,128,762	878,898
リース債務	22,091	15,902
製品保証引当金	1,964	1,323
退職給付引当金	2,024,387	2,058,698
資産除去債務	54,710	57,838
その他	242	242
固定負債合計	3,232,158	3,012,902
負債合計	5,169,107	4,889,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	324,242	324,242
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	6,494,053	6,495,835
利益剰余金合計	6,898,296	6,900,078
自己株式	773	816
株主資本合計	9,050,972	9,052,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,184	3,882
評価・換算差額等合計	10,184	3,882
純資産合計	9,061,156	9,056,594
負債純資産合計	14,230,264	13,946,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 10,190,317	1 10,164,932
売上原価	1 9,494,946	1 9,132,224
売上総利益	695,371	1,032,708
販売費及び一般管理費	2 888,326	2 923,138
営業利益又は営業損失()	192,954	109,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 879	1 753
受取補償金	16,159	7,701
雇用調整助成金	90,084	131,718
その他	10,829	5,084
営業外収益合計	117,951	145,258
営業外費用		
支払利息	1 4,059	1 5,605
減価償却費	13,302	12,713
補償関連費用	13,857	1,499
棚卸資産廃棄損	4,292	2,972
障害者雇用納付金	2,950	6,250
その他	3,006	1,689
営業外費用合計	41,466	30,730
経常利益又は経常損失()	116,469	224,097
特別利益		
固定資産売却益	50,446	4
投資有価証券売却益	-	5,900
子会社整理益	112,497	-
特別利益合計	162,944	5,904
特別損失		
固定資産除却損	10,267	1,571
減損損失	-	178,579
災害による損失	2,940	5,089
新型コロナウイルス関連損失	171,416	-
特別損失合計	184,623	185,240
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	138,148	44,762
法人税、住民税及び事業税	86,320	55,012
法人税等調整額	242,660	12,032
法人税等合計	156,339	42,980
当期純利益	18,191	1,782

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	313,084	80,000	6,598,603	6,991,688
当期変動額							
剰余金の配当				11,158		122,741	111,583
当期純利益						18,191	18,191
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	11,158	-	104,550	93,392
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	324,242	80,000	6,494,053	6,898,296

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	773	9,144,364	732	732	9,145,097
当期変動額					
剰余金の配当		111,583			111,583
当期純利益		18,191			18,191
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,451	9,451	9,451
当期変動額合計	-	93,392	9,451	9,451	83,940
当期末残高	773	9,050,972	10,184	10,184	9,061,156

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,038,750	114,700	114,700	324,242	80,000	6,494,053	6,898,296
当期変動額							
剰余金の配当				-		-	-
当期純利益						1,782	1,782
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,782	1,782
当期末残高	2,038,750	114,700	114,700	324,242	80,000	6,495,835	6,900,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	773	9,050,972	10,184	10,184	9,061,156
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純利益		1,782			1,782
自己株式の取得	42	42			42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,301	6,301	6,301
当期変動額合計	42	1,739	6,301	6,301	4,562
当期末残高	816	9,052,712	3,882	3,882	9,056,594

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

その他事業に係る商品及び製品、仕掛品は、個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定率法

上記以外の有形固定資産

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

5 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（収益認識関係）」に記載のとおりであります

(重要な会計上の見積り)

1 有形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
減損損失	- 千円	178,579千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な会計上の見積り)」に記載しているため省略しております。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	643,358千円	658,171千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な会計上の見積り)」に記載しているため省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当事業年度より「受取手形」及び「営業未収入金」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替は行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」に同一の内容を記載している
で、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	489,205千円	601,859千円
短期金銭債務	44,363 "	35,328 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	62,087千円	50,607千円
建設仮勘定	6,997 "	- "
計	69,084千円	50,607千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引		
売上高	4,058,069千円	3,922,808千円
仕入高	190,924 "	170,594 "
営業取引以外の取引	146 "	138 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	146,613千円	141,083千円
給与手当	201,579 "	196,639 "
賞与引当金繰入額	39,792 "	48,312 "
退職給付費用	20,736 "	17,455 "
社外役務費	173,761 "	194,270 "
減価償却費	12,765 "	18,898 "

おおよその割合

販売費	0.3%	0.3%
一般管理費	99.7%	99.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
子会社株式	81,920	81,920
関連会社株式	29,148	29,148
計	111,068	111,068

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,694千円	8,860千円
未払賞与	88,982 "	84,886 "
退職給付引当金	547,165 "	551,750 "
製品保証引当金	601 "	405 "
減価償却超過額	2,580 "	2,240 "
未払社会保険料	14,147 "	14,918 "
棚卸資産評価損	4,248 "	3,393 "
資産除去債務	16,752 "	17,710 "
減損損失	25,470 "	80,151 "
繰越欠損金	245,512 "	209,377 "
その他	12,670 "	13,797 "
繰延税金資産小計	963,825千円	987,491千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	192,487 "	205,714 "
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	117,866 "	116,107 "
評価性引当額	310,354千円	321,822千円
繰延税金資産合計	653,470千円	665,669千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,617千円	5,783千円
その他有価証券評価差額金	4,494 "	1,713 "
繰延税金負債合計	10,112千円	7,497千円
繰延税金資産の純額	643,358千円	658,171千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.7%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	%	0.1%
住民税均等割等	%	37.0%
繰越欠損金	%	80.7%
評価性引当額の増減(は減少)	%	55.5%
その他	%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	%	96.0%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	216,475			15,680	200,795	600,398
	構築物	2,019,417	28,061		210,070	1,837,408	8,741,962
	機械及び装置	2,741,154	209,108	19,812 (4,848)	419,040	2,511,409	8,249,404
	車両運搬具	12,425	1,250	0	8,762	4,913	87,964
	工具、器具及び備品	49,657	2,537	2,554	13,686	35,953	536,853
	土地	110,608				110,608	
	リース資産	26,138			6,231	19,907	11,249
	建設仮勘定	243,963	209,128	399,610 (160,580)		53,480	
	計	5,419,840	450,086	421,979 (165,429)	673,471	4,774,475	18,227,832
無形固定資産	ソフトウェア	59,094	19,530		25,290	53,334	
	ソフトウェア仮勘定	13,150	77,480	32,679 (13,149)		57,950	
	電話加入権	8,292				8,292	
	その他	1,848		355	271	1,221	
	計	82,385	97,010	33,034 (13,149)	25,561	120,798	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物

羽田支社	動力設備等	18,008千円
成田支社	動力設備等	5,190 "
大阪空港支店	動力設備等	4,862 "

機械装置

関西支社	動力設備等	107,075千円
成田支社	動力設備等	60,489 "
大阪空港支店	動力設備等	24,500 "
沖縄空港支店	動力設備等	16,204 "

2 当期減少額欄の()は内数であり、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,859	8,296	4,859	8,296
賞与引当金	286,580	270,246	286,580	270,246
製品保証引当金	1,964	1,323	1,964	1,323

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有価
証券報告書の確認書 | 事業年度
(第56期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第56期 | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第57期
第1四半期 | 自 2021年4月1日
至 2021年6月30日 | 2021年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第57期
第2四半期 | 自 2021年7月1日
至 2021年9月30日 | 2021年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第57期
第3四半期 | 自 2021年10月1日
至 2021年12月31日 | 2022年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2021年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月21日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の2022年3月31日現在の連結貸借対照表における有形固定資産残高は、4,779百万円と総資産残高の33.5%を占めている。当該残高の大部分は、会社の動力事業に係るものである。</p> <p>会社は、動力事業に属する有形固定資産について、動力事業の役務提供において一体として運用している拠点に係る資産をグルーピングし、各資産グループについて減損の兆候を把握し、減損損失の認識の判定を実施している。また、減損損失の測定に当たっては、各資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの見積額の割引現在価値としている。会社は、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）1 有形固定資産の減損において関連する開示を行っている。</p> <p>動力事業の売上高は、主として、料金単価に顧客への動力供給量を乗じて計算される。顧客への動力供給量は、顧客の航空機の発着便数、使用する機種及び地上動力の利用頻度などにより変動する。他方、動力事業の原価は、その大部分が減価償却費等の固定費であるため、顧客へ提供する動力供給量の変動が動力事業の業績に大きく影響する。将来キャッシュ・フローの見積額の算定の基礎となる事業計画には、料金単価の見通し、航空機の発着便数、使用する機種及び地上動力の利用頻度の見通し並びに調達する電力の価格水準の見通しなどの重要な仮定が含まれている。</p> <p>会社は、前期に引き続き動力事業の売上高が大幅に減少し減損の兆候があったことから、減損損失の認識の判定を実施している。減損損失の認識の判定に当たり、新型コロナウイルス感染症への対策としての国際間の移動制限、国内旅行の抑制、リモートワークの普及による出張等の減少などから、依然として航空需要は大きな影響を受けており、事業計画に用いられている重要な仮定の不確実性が増している。</p> <p>以上のことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産の減損の検討に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の評価 <p>有形固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識及び減損損失の測定に至るまでの有形固定資産の減損に関連する内部統制を理解した。</p> <p>これには、有形固定資産の減損損失の認識の判定に用いられる事業計画の承認手続を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の把握 <p>減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、会社の経営環境の変化を分析し、経営者が行った減損の兆候の把握に関する判断の根拠を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失の認識の判定 <p>減損損失の認識の判定が適切に行われているかを検討するため、割引前将来キャッシュ・フローの見積額の基礎となる事業計画において考慮されている重要な仮定を含め、事業計画の合理性を検討した。</p> <p>事業計画の合理性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の事業計画と実績の比較分析を行い、事業計画に係る見積りの不確実性を評価した。事業計画に係る見積りの不確実性の評価には、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮している。 ・料金単価について、顧客との現在の契約内容を把握するとともに、今後の見通しを経営者と議論した。 ・航空機の発着便数、使用する機種及び地上動力の利用頻度の見通しについて、会社が入手している将来の航空需要の予測を理解し、監査人が入手した外部情報との比較をしたうえで、経営者と議論した。 ・調達する電力の価格水準について、現在の契約内容を把握するとともに、今後の見通しを経営者と議論した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社エージーピーが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの2021年4月1日から2022年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（有形固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。